

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174030	成長分野参入促進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2	工業の振興			
	施策	2	事業分野の拡大			
目的	成長分野への新規参入及び新たな事業展開の推進					
対象	市内企業					
意図	新製品・新技術開発及び販路拡大を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 成長分野進出事業補助金 市内事業者が新たに成長分野（エネルギー・環境、医療、福祉、食品、自動車）において行う製品開発・技術開発を支援 <input type="checkbox"/> 成長分野参入推進プロジェクトマネージャー派遣 成長分野に進出しようとする市内事業者に対し、指導、助言 <input type="checkbox"/> 成長分野セミナー・講演会の開催 成長分野への参入を促すセミナー等の実施						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 <input type="radio"/> 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	成長分野セミナー・講演会開催回数	回	計画	3	3	
			実績	0	0	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	花巻市成長分野進出事業補助金交付件数	件	目標	4	3	
			実績	1	2	
②	プロジェクトマネージャー派遣を受けた市内企業数	件	目標	2	2	
			実績	1	1	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
製品技術開発2件、本格参入1件の申請相談があった。結果的に1件キャンセルとなったため、成果指標3件に対し2件の実績であった。目標値の掘り起しに至った要因としては、H30.5月末に開催した産業支援施策説明会で95事業所の参加いただき事業周知できた点、また企業訪問での周知が大きいのと考える。なお、産業支援施策説明会で事業周知は実施しており、年度の早い段階で予算を満たす補助金相談があったため、活動指標に定める成長分野セミナー・講演会は実施していない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	地域産業の成長戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市の支援により取組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	支援制度の更なる周知や定期的なセミナーの開催により、参入企業の掘り起しの拡大を図ることが可能となる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	必要最小限の補助金での支援が事業の主であるため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	全ての市内中小企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため、受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
今年度は、市の補助金よりも限度額及び補助率が充実したものづくり補助金（国庫補助金）などを活用する市内企業が相当数あったことから、本補助金を活用し成長分野へ参入した企業数は2件に留まったと見られる。また、新分野参入及び新事業展開にあたっては、事業者が自前で有識者を見つけ出し事業を実施しているケースもあり、本事業に頼らず自立的取組が行われていた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 中島 晴俊 内線 388

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	07	01	02	174030	成長分野参入促進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		970	5,292		4,322
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	970	5,292		4,322

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

多様な産業の創出と連携を促し、生産性向上による高い付加価値を生み出します

事業開始の背景・経緯

事業概要

- 成長分野進出事業補助金  
市内事業者が新たに成長分野（エネルギー・環境、医療、福祉、食品、自動車）において行う製品開発・技術開発を支援
- 成長分野参入推進プロジェクトマネージャー派遣  
成長分野に進出しようとする市内事業者に対し、指導、助言
- 成長分野セミナー・講演会の開催  
成長分野への参入を促すセミナー等の実施

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 成長分野進出事業補助金交付 5,026千円  
市内事業者が新たに成長分野（エネルギー・環境、医療、福祉、食品、自動車分野）において行う製品開発・技術開発を支援するための補助金を交付  
交付件数 2件（製品・技術開発 1件 2,026千円、本格参入 1件 3,000千円）

フェーズ	補助対象経費	補助率	限度額	限度回数	採択基準
製品・技術開発	原材料費、技術指導費、試作費、外注加工費、実験分析費、謝礼、旅費、その他製品及び技術開発に要する経費（直接人件費を除く）	2分の1	300万円	同一年度内で 一者1回 ※市の他の補助金との併用は不可	1 新規性・独自性 2 具体性・実現性 3 市場性 4 地域活性化への波及効果
調査・販路拡大	マーケティング調査費、展示会出展費、広報費、謝礼、旅費その他調査及び販路拡大に要する経費（直接人件費を除く）	2分の1	100万円		
本格参入	機械装置費等本格参入に要する経費（直接人件費を除く）	3分の1	300万円		

- 2 成長分野参入推進プロジェクトマネージャー派遣 266千円

成長分野に進出しようとする市内事業者に対し、専門知識を有するプロジェクトマネージャーを派遣し、成長分野進出事業を行う上で必要な指導、助言等を行った。  
（1社2件活用。分野：医療・福祉）

- 8節 100千円（プロジェクトマネージャー謝礼等）
- 9節 28千円（プロジェクトマネージャー旅費等）
- 11節 38千円（事務用消耗品、資料印刷）
- 12節 100千円（郵送料）
- 14節 0千円